

地方都市中心商店街の終焉！？

齊藤 親

東日本旅客鉄道株式会社 技術顧問

かつて地方都市の中心商店街は、主要駅の『プラットフォーム』の如く、人々の行き交う賑わいの場として栄えた。本格的な人口減少時代を迎えた今日、地方都市再生が国家的課題となっているが、これに取り組む多くの地方都市が、驚くことに『脱中心商店街（と言える）』を検討していると聞く。一体どういうことなのか？考えてみた。

（交通・流通革命に曝された中心商店街）

中心商店街の多くは、それぞれ歴史的な生成過程を辿りつつ、都市の中心として行政上常に重視され、商業振興・支援策は基より、防災街区化やアーケード・歩行者モールなどインフラ整備の恩恵を受けてきた。それにも拘わらず、今日その多くが低迷・衰退に至った理由は、「交通」と「流通」の大きな変化（＝革命）にあると言われている。前者は、よく指摘される通り、特に戦後我が国の急激なモータリゼーションの進展と、それによる消費者行動の変化に対応出来なかったもの—多くのクルマが、バイパス道路と広い駐車場を使い、多種多様な商品の陳列と飲食娯楽など付加的サービスを求め、中心商店街を離れていくこととなったのである。本稿では、交通に造詣の深い読者も多いことから、前者の「交通」はこの程度にし、後者の「流通」について、概略の歴史を遡り考察してみたいと思う。

（流通の概略史を辿る）

—百貨店の誕生と百貨店法—

流通革命は、1904（M37）年の百貨店三越の誕生から始まった。すぐに百貨店は、買物のみならず都市住民の新しいライフスタイルを生み出し、中小小売業に大きな影響を与えた。各地に百貨店が開店していく中、1937（S12）年に、初めて大規模小売店舗の規制を目的とした「百貨店法」が制定された。（百貨店発祥のパリでは、エミール・ゾラが著書「ボヌール・デ・ダム百貨店」で押しつぶされる中小業者の悲劇を描写した）なお、所によっては、その後、両者の共存関係も見られるようになった。

—スーパーの出現と大店法規制—

更に、戦後の1953（S28）年にはスーパー紀伊国屋が出現し、客と店員の対面のない手軽さも評価され、20年間ほどで百貨店を越える売上を遂げた。中小小売業に更なる打撃を与えたことから、1973（S48）年、「大規模小売店舗における事業活動の調整に関する法律」が制定され、いわゆる「商調協（商業調整協議会）」での地元調整と中小小売業の保護が図られた。因みに、これは海外から日本的悪規制の代表格と非難された。

—郊外SCの登場と街づくり3法—

次に登場したのが、特に地方都市で影響の大きかった郊外 SC（ショッピングセンター）で、中小小売業だけでなく共存していた百貨店をも凌駕し、シャッター街と幽霊ビルが地方都市各所に出現し暗い影を落とした。ここに至り、商業問題から中心市街地の存亡という都市問題に発展し、総合的な取り組みとして、1999（H11）年所謂「まちづくり 3 法」（中心市街地活性化法・大規模小売店舗法・改正都市計画法）が制定されることとなった。7年後の 2006（H18）年には、内閣総理大臣を長とする中心市街地活性化本部も設置され、国家的取り組みの中で現在に至っている訳である。

—ごく最近の流通動向（付記）—

今日、大都市、地方を問わず、コンビニの普及は止どまることを知らず、また IT 時代ならではの新たなネット販売+宅配が急進している。最早、従来の小売商業形態は、街中から急速に後退しつつあり、百貨店すらその将来の存続が危惧される時代となっているのである。（ただし、東京の戸越や大阪の黒門など大都市の一部に、観光的側面を持ちつつ、例外的に賑わいを存続している商店街が見られる）

（歴史の総括と将来への課題・展望）

上述した通り、「在来の中小小売業」と「時代とともに進化する大規模小売り店舗」は、一貫して利害対立関係を続け、前者を保護する何らかの法的規制にも拘わらず、結局、消費者の選択の帰結として後者が勝利してきた。これを地元地域経済から冷静に解釈すれば、「在来中小小売業への打撃」と「消費行動の活況+地元雇用の創出」の両面から受け止める必要がある。加えて、本格的なコンビニ・ネット通販時代の到来を考えると、（記憶に残る、約 40 年前のある街づくり委員会での通産省小売商業課長さんの発言）「中心商店街—正確には路線型小売商業は、早晚、限界を迎える」その時が、今到来しようとしていると感ずるものである。

一方、地方都市の中心市街地活性化施策について政府は、中心商店街の衰退問題を克服し、都市全体のコンパクトシティ化を提唱している。詳細は省略するが、市街地をコンパクト化する「引力」の重心としては、その位置やインフラ整備状況から、中心駅や中心商店街が有力視されている。その意味では、中心商店街がどのように変貌（脱中心商店街化）するかが極めて重要となり、抽象的だが「新たに適切な複合市街地」を形成することが求められている。具体的な複合的土地利用（ミックスユース）については、各々の都市の独自性に委ねられるが、幾つかの成功事例からは、少なくとも、これまで郊外志向で商業地に緑の薄かった住宅（中高層）や医療・福祉施設は必須のようである。その際、新たな土地利用の計画・事業・管理等については、官民連携のもとでの民間活力の思い切った活用、公共遊休地や大規模空き家などの利用などが成功の鍵となっているようである。

なお、政府は、コンパクトシティに併せたネットワークの強化を提唱しているが、私は、特に中心駅（広場）と新複合市街地（センター）を太い公共交通で結ぶことにより都市軸を創出し、これがコンパクトシティの要として、老若男女のモビリティの拠り所となることを期待したい。この都市軸では、多様な沿線機能に包まれた豊かな歩行・広場空間とバスや BRT・LRT の快適な走行が見られるというものだ。

いずれにしても、今後最低でも数十年は続くこの人口減少時代、地方都市は今、その存続と飛躍を目指して、コンパクトシティ化と脱中心商店街=新複合市街地形成というチャレンジ的な都市計画の戦いに臨んでいるのである。

定年後に大切なもの "きょうよう" と "きょういく"

昭和 22 年から 24 年生まれのいわゆる団塊世代。全員 65 才を過ぎ「高齢者」になった。猛烈社員と言われるようにガムシャラに働き、日本の経済成長を支え、同時に消費文化もリードしてきた。この人たちが定年を迎え家庭や地域社会に帰ってきているが、果たして“居場所”を見つけているのだろうか。以下、@nifty ニュース「何でも調査団」のデータを参考に紹介します。

多くのサラリーマンは、定年を前に「定年後は“夫婦水入らず”でのんびり余生を過ごしたい」と願っているという。また猛烈社員時代の罪滅ぼしで、愛妻を海外旅行に連れていきたい、温泉にも行きたい、とも。しかし、趣味は別々にと思っている人は男性の 14%に対して女性 27%と大きな隔たりがあり、まさに同床異夢である。

ある調査機関が 55 歳以上の男女を対象に行った「定年後の夫婦 2 人の暮らし方調査」(2012 年)によると、『夫婦であっても 1 人の時間が欲しい。それでこそ仲良く暮らせる』と思っている人は、男性が 12%、女性が 30%と大きな隔たりがあり、60~64 才にいたっては男性が 10%、女性が 39%とその差が拡大している。

定年後の過ごし方ランキング調査結果を図-1 に示す。設問は、『定年後 (60 才以降) 普通の過ごし方について』で、

- ・定年された方、日々家事以外で「主に」どんなことをされているか
- ・定年前の方 (60 歳未満)、定年後普段どんなことをしていると思いますか (想像で)
- ・複数ある場合は最大 3 つまで

としてアンケート調査を実施したものだ。

1 位は「趣味」で 44%、2 位は「仕事」で 31%、3 位は同率で「運動」「テレビを見ている」で 22%であった。男女で比較すると、「仕事」や「運動」「テレビを見ている」は男性の方が高く、「パート・アルバイト」や「買い物・ショッピング」「習い事」「友達・知人との交流／おしゃべり」は女性の方が高く、特に「友達・知人との交流／おしゃべり」は男性より 10%以上高くなっている。

定年前の人と定年後の人で比較すると、「趣味」「仕事」「パート・アルバイト」「ごろごろしている」は定年前の人が高く、「運動」「ガーデニング・庭や植物の手入れ」は定年後の人が高い回答率となっている。ちなみに、「その他」では「ボランティア活動」という声が非常に多く寄せられている。

確かに、定年後の趣味を探している人は多い。その人たちからのアンケート調査結果によると、キーワードは、「お金がかからない」「ボケ防止」「健康」の 3 つだそうだ。言い換えると、お金がかからずボケ防止になる健康的な趣味、となる。そして選ばれた代表的なものを以下に紹介する。

① 写真

写真は趣味としては万能といえる。デジカメ 1 台なら 1~2 万円でかなり高性能なものが手に

入り、孫の成長と思いで、他の趣味の記録、メールやブログで社会との繋がりや誰かへ伝える手段として利用出来る。

② ガーデニング

盆栽までいくと敷居が高いが、花を育てることは簡単に出来る。季節により育てる植物も変化し一年を通じて楽しめる趣味と言える。

③ 運動

体力や筋力を維持するよう努めることは、いつまでも若い体でいるための近道である。陸上ではマスターズといって年齢別にクラスが分かれ、80才以上の日本記録保持者も夢ではない。

④ 日記

ノート1冊あれば気楽に始められる。せっかくなのでインターネット上で日記をつければ、ブログやフェイスブックに発展も可能だ。

④ 料理

定年後に料理教室に通う人が結構いるらしい。失敗する、手際が悪い、それも気にせず続けていけば、奥さんや仲間に手料理を披露できる日が必ずやってくる。また、カロリーやバランスを考えるようになり一石二鳥と言える。

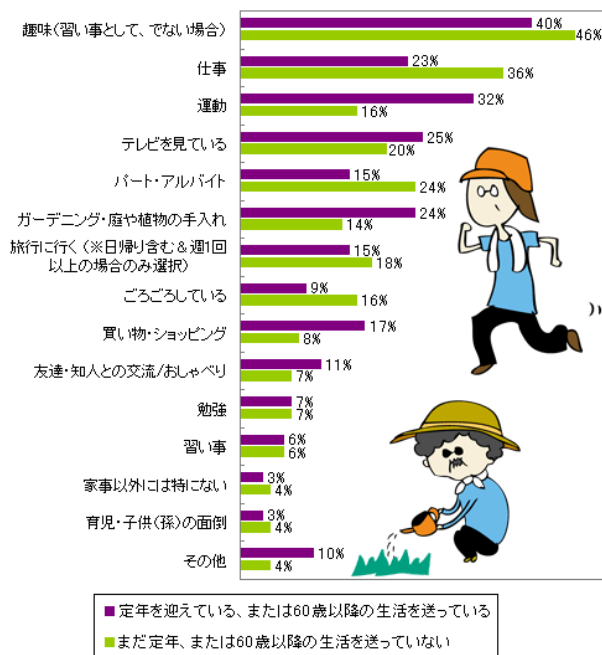


図-1 日々家事以外で主にどんなことをしているか

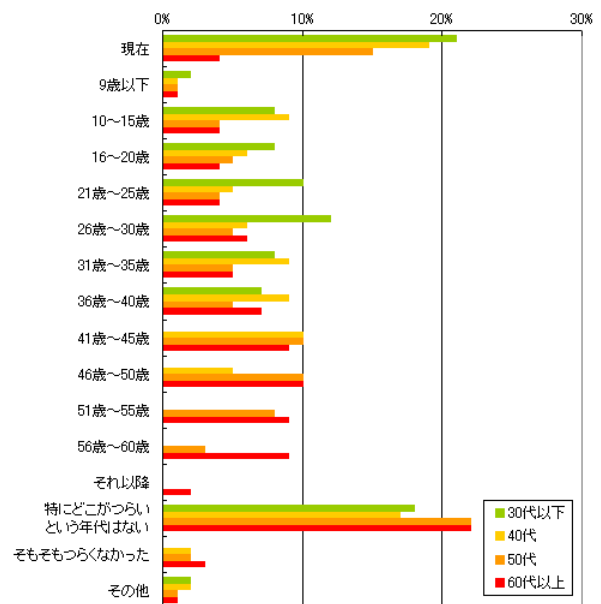


図-2 一番つらかったなあと思う年代

(いずれも @nifty ニュース より)

人生を振り返ってみて、一番つらかった年代はいつごろですか？

年代を問わず、現在だと思ふ方は、選択肢「現在」を選んで下さい。こんなアンケートを、年齢を問わずぶつけてみた結果を図-2 に示す。

年代別に比較すると、

- ① 30代以下 トップは「現在」、次いで「26~30才」「21~25才」

- ② 40代 トップは「現在」、次いで「41～45才」
- ③ 50代 トップは「現在」、次いで「46～50才」
- ④ 60代以上 トップは「46～50才」、次いで「41～45才」「51～55才」

となっており、60代以上で「現在」という人は一気に減っていた。また「特につらいという年代はない」が全世代万遍なく20%近くあった。

退職直後のサラリーマンの多くが、何らかの体調不良を経験しているという。軽いものから入院手術といった大事件まで幅は広い。考えてみれば、出勤して仕事や付き合いをこなし帰宅、週に1～2日の休み、こんな生活を何十年も繰り返していた者が、突然24時間自由となるのだ。心身ともにリズムが大きく変化し、体調不良へとつながる。中には退職したら是非ともやりたいことをと計画的に準備している人もいるが、それでも生活のリズムは変化するわけで、軽い体調不良は体験されるらしい。

人間として大切なものは“教養”と“教育”と言われている。しかし定年後に必要なものは、今日用事がある“きょうよう”と、今日行くところがある“きょうよう”のようだ。

(事務局)

NEWS

■最近の気になるニュース

岩井有人さん（JR東日本東京工事事務所）の Facebook「今朝の気になる記事」より抜粋させて頂きました。

① 長崎新幹線フリーゲージ導入断念（6.14）

JR九州は、2022年度に開業予定の九州新幹線長崎ルートで、フリーゲージトレインの導入を断念する方針を固めた。車体価格などコストが通常よりも3倍となる上、長崎と新大阪を直通運転することも出来ないことから、十分な収益を得られないと判断。

② 都、金融都市構想、外資40社誘致（6.09）

東京都の「国際金融都市構想」の骨子が明らかに。アジアの金融ハブを目指す総合改革「東京版金融ビッグバン」の具体策として、20年度に法人2税の引き下げや特区による優遇税制の活用を明記。

③ 世界の科学技術「米中2強」に（6.13）

技術革新の源泉となる科学研究論文で、コンピューター科学や化学など4分野で中国が世界のトップに立ったことが判明。主要8分野を米国と分け合った形で、米国1強から「米中2強」の時代に突入した。

④ 無電柱条例を可決、東京都議会（6.08）

東京都議会は都道での電柱新設を原則禁止する「無電柱化推進条例」を可決、9月1日に施行する。条例制定は都道府県レベルでは全国初。小池知事は「長年無電柱化に取り組んできて、国の法律に続き都の条例もできた。あとは実行していくのみだ」と強調。

【その他】

- ・港湾、AI活用で輸送コスト削減（6.11）
- ・ドローン飛行場離陸、首都圏で相次ぎ開設（6.08）
- ・5G通信。23年に全国で（6.07）
- ・朝採れ野菜を新幹線で東京へ、JR東日本7月上旬東京駅で（6.06）
- ・ビッグデータ独占防止、公取委が指針、独禁法対象に（6.05）
- ・派遣エンジニア不足、外国人を大量採用、人材サービス各社（6.01）
- ・ネット利用、10才未満39%、内閣府実態調査で（5.29）
- ・4回目のプレ金、効果限定的、浸透になお時間（5.27）
- ・工学系の教育課程「6年一貫制を」文部科学省の有識者会議（5.25）
- ・ドボジョ首都圏に來たれ、東京都入札要件に「女性登用」（5.24）
- ・「410円」タクシー快走、初乗り利用36%増、国土交通省が導入効果調査（5.24）
- ・橋げた内部を素粒子で透視、老朽化診断、東大やNEC研究開始（5.22）
- ・団地建て替えで育児支援、国土交通省が枠組みづくり（5.19）

■計画・交通研究会が会報 2017-5 を発行

◇巻頭言

- ・創造の場としての計交研の価値 芝浦工業大学教授（前幹事長）岩倉成志

◇News Letters

- ・国宝・姫路城「平成の保存修理工事」～次世代につなぐ匠の技～
（平成29年2月23日実施 平成28年度イブニングセミナーより）

◇Projects 「東京メトロの取り組み～安心の提供～」

◇Column 私の英国滞在記 東京急行電鉄（株）太田雅文

◇Backyard

- ・平成29年度 第2回イブニングセミナーのお知らせ（2017.2.23 17:00～）
話題提供者 ①東京地下鉄（株） 専務取締役 山村明義
②（株）アトリエ・ジーアンドビー デザイナー 吉岡あずさ
- ・平成29年度 春の見学会のお知らせ（2017.6.23 13時～）
渋谷駅改良工事、新橋駅幻のホーム、上野車両基地

*詳細は計画・交通研究会事務局にお尋ね下さい。 jimukyoku@keikaku-kotsu.org

■シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が会報第38号を発行

誌面が刷新されました。新しく「サポーターからの投稿」がスタート、トップには「今月のひとこと」が掲載されています。

- ◇今月のひとこと 土木って何？ CNCP代表理事 山本卓朗
- ◇巻頭言 シニア世代の「暇に励め」（特非）シビルサポートネットワーク代表理事 辻田満
- ◇コラム 直接伝える土木広報「ドボ博」のチャレンジ 土木学会専務理事 塚田幸広
- ◇トピックス オーストラリアで見たワークショップ展開のヒント CNC常務理事 有岡正樹
- ◇会員からの投稿 人材の活用にかかる意識 南房総CCRC事業研究会 廣谷彰彦

◇サポーターからの投稿

サポーターのことば ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 江口直明

◇賛助会員 CSR 紹介 建設界の社会貢献の実態を探る

賛助会員企業の社会貢献活動に関するインタビュー調査の概要（その1）

東京都市大学工学部都市工学科教授 皆川勝

◇部門活動紹介 事業化推進部門

明治 150 年企画事業の紹介

CNC 常務理事 辻田満

◇会員紹介 特定非営利活動法人 宮崎 CALS ネットワーク

◇イベント紹介

① LIME Japan NPO 法人社会基盤の超長寿命化を考える日本会議

「地方のインフラは大丈夫なのか？～地方からの報告～」

2017.07.19（水） 13:00 ～16:30 アルカディア市ヶ谷（私学会館）

② NPO 法人建設技術監査センター

「NPO 創設 10 周年・感謝の夕べ：記念講演会」

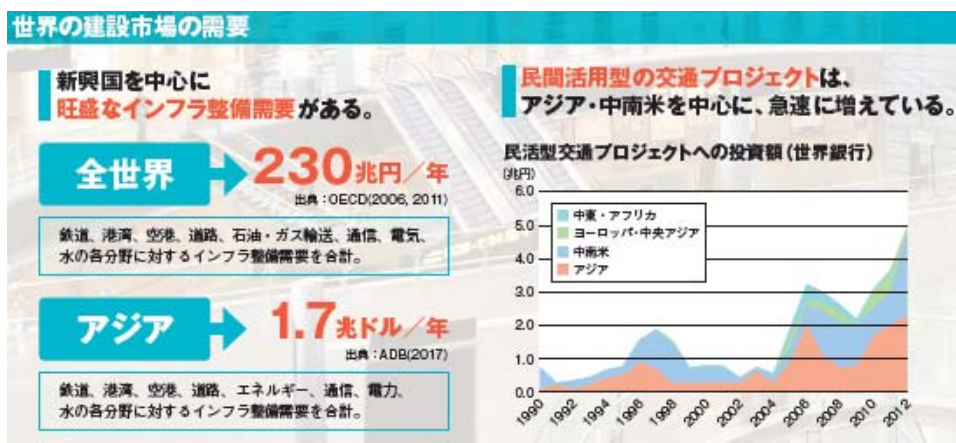
2017.06.21（水） 15:00 ～ ホテルプラザ菜の花（千葉県庁前）

*詳細は CNC P 事務局にお尋ね下さい。 info@np-cncp.org

今月の国際比較データ

① 民活型交通プロジェクトへの投資額（世界銀行） 出典：Ace 建設業界 2017.05

わが国の建設市場は、近年回復基調にあると言われ、昨年度は 52 兆円であったが、それでもピーク時の 4 割減である。世界に目を転じると、現在 70 億人あまりの総人口が 2050 年に 90 億人、2100 年には 100 億人を突破すると言われている。この急速な人口増加に伴い、新興国を中心に社会基盤整備のニーズが顕在化している。その市場規模はアジアに限っても 1.7 兆ドルという試算がある。



② 中国人に人気の海外旅行先は？ 出典：自治体国際化フォーラム 2017.05.

中国旅遊研究院とCtrip（携程・中国最大の旅行手配サイト）が「2017年春節旅行トレンド報告とランキング」を発表した。この春節期間中に海外旅行に出かけた人数は前年同期約7%増、延べ615万人に達したとか。このうち、団体旅行客は前年同期比2.5%増の延べ37万4千人だったことから、個人旅行者が占める割合が増加していることがわかる。最も大きな変化がみられたのは家族旅行の増加。

| 人気の海外旅行先 | | 人気の都市・エリア | |
|----------|---------|-----------|--------|
| 1 | タイ | 1 | 香港 |
| 2 | 日本 | 2 | バンコク |
| 3 | 香港 | 3 | シンガポール |
| 4 | 韓国 | 4 | プーケット |
| 5 | シンガポール | 5 | ソウル |
| 6 | インドネシア | 6 | バリ島 |
| 7 | アメリカ | 7 | 東京 |
| 8 | ベトナム | 8 | 大阪 |
| 9 | 台湾 | 9 | 台北 |
| 10 | マレーシア | 10 | 濟州島 |
| 11 | カンボジア | | |
| 12 | オーストラリア | | |
| 13 | フィリピン | | |
| 14 | エジプト | | |
| 15 | モルディブ | | |

2017年春節旅行トレンド報告とランキング（中国旅遊研究院・Ctrip）より

③ 99ヶ国でサイバー攻撃 出典：朝日新聞 2017.05.14

欧州や日本を含むアジアなど99ヶ国の病院や銀行、政府機関などで5月12日、計75,000件に上る大規模なサイバー攻撃が確認された。各国の情報セキュリティー会社が明らかにしたもので、データを暗号化して読めなくし、復旧のための金銭を要求する「ランサム（身代金）ウェア」というウイルスが使われ、近年では最大規模の被害が出る恐れがある。

専門家は、NSA（米国家安全保障局）が情報収集のため開発したハッキング技術が悪用されたと指摘している。

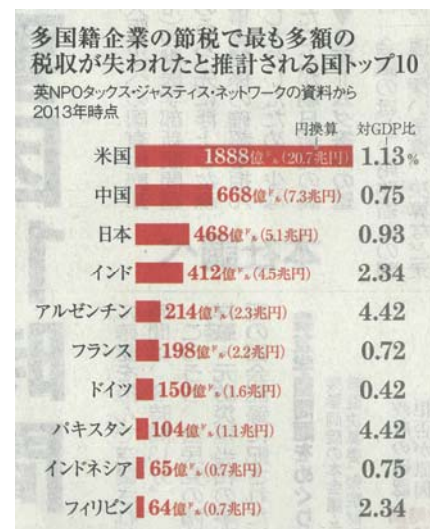
サイバー攻撃を受けた主な国と被害状況など

| | |
|--|---|
|  英国 | 約40の病院などでコンピューターが一斉にダウン。日産自動車工場も被害を受け生産に影響 |
|  ロシア | 内務省のコンピューター約1000台、大手携帯電話会社に被害。連邦捜査委員会や保健省、非常事態省にも攻撃 |
|  スペイン | 企業数社のコンピューターに攻撃 |
|  米国 | 物流大手フェデックスのコンピューターに攻撃 |
|  ルーマニア | 情報機関が政府機関への攻撃を阻止 |

④ タックスヘイブンの実態 次々あらわに 出典：朝日新聞 2017.06.11

英国バミューダ諸島は、青い海を求めて観光客が集まるリゾートに加えもう一つの顔がある。法人税やキャピタルゲイン（金融資産の値上がり益）への課税がないタックスヘイブン（租税回避地）である。米国主要500企業のうち150社がバミューダに子会社を持っている。

世界にはその他に多くのタックスヘイブンがある。昨年公表された「パナマ文書」で、多国籍企業はもちろん個人富裕層の利用も明らかになり、世界中の市民から、多額の税収が失われていることへの不満が噴出している。



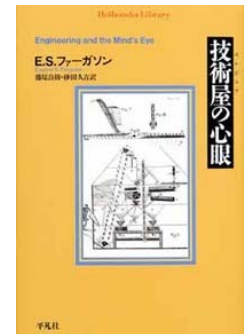
PF書店

今回は、土木学会誌（2017-6 わたしの本棚、2017-1 土木学会 100 周年記念出版）に掲載された2点と、父の日に子供と読む絵本を1点取り上げました。

① 技術屋の心眼（推薦者：三井住友建設 春日昭夫様）

E.S.ファーガソン 著 藤原良樹・砂田久吉訳 平凡社

原題は「Engineering and the Mind's Eye」で、「Mind」つまり心眼をもって取り組むべき、というのが本書の主旨である。本書の主張を一言でいうと、「技術者には経験が必要で、その経験は現場で獲得される。そしてその蓄積が創造力と想像力につながり、コンピューターに使われることなく的確な技術的判断を下すことが出来る」ということになる。便利なツールは技術者から心眼を奪っていく。そうならないために、先達たちの格闘を含めた技術の歴史、設計の本質と基本を知った上で、コンピューターを使いこなしていかなければならない。本書は特に若い技術者に読んでいただきたい1冊である。



② 行動する技術者たち —行動と思考の軌跡—

土木学会 教育企画・人材委員会「行動する技術者たち」小委員会編

土木学会では土木及び周辺の多様な分野において現役で頑張っている技術者に焦点を当て紹介してきた。土木学会誌において2006年2月から連載され、その後、土木学会WEBに移行し連載を継続しているが、今回は、2014年9月までの55名の技術者たち（同様な意思を持つ人々も含む）を収録したもので、将来の地域再生の担い手となる若手技術者、地域の課題に実践的に取り組んでいる現役の技術者や人々の参考になれば幸いである。（<http://www.jsce.or.jp/contents/engineers/index.shtml>）



③ なんにもできないおとうさん

ひがしちから 作 あかね書房

父の日にこどもと一緒に読みたい「絵本」。ちいさい子が出来ておとなが出来ないことな～んだ。みーちゃんは、今日おとうさんと公園へ行く約束をしましたが、おとうさんはみーちゃんよりも早く起きられません。みーちゃんみたいにネコと話が出来ません。おとうさんは大きいのに出来ないことがたくさんあるみたいです。三輪車にも乗れないし、・・・。

いろんなことが出来るようになる時期の女の子が、おとうさんと比べながら、自分の成長を確かめていくお話です。



事務局通信

◇定時総会の日程が決まりました。

日 時 平成 29 年 6 月 28 日 (水) 17:00～

場 所 霞が関ビル 5F M-F I E L D 会議室

～ ● 今月の写真コーナー ● ～



山峡の遅い春 (福島県：田子倉湖)



白陽花 (神奈川県：鎌倉市)



静寂 (山口県：錦帯橋)



夜明け (茨城県：大洗磯前神社)

(写真提供：JRC 横内 啓隆さん)

プラットフォーム通信では、メンバーの皆様の投稿をお待ちしています。
連絡先：未来構想 PF 事務局 土井 携帯:090-9150-8613 メール：info@miraikoso.or.jp
〒100-6005 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 5F-28